

小学生の保護者における食生活に関する意識調査

Survey on Attitudes Toward Eating Habits Among Parents of Elementary School Children

中山真知子¹⁾†・吉川 遼²⁾・知念万里菜²⁾・鈴木 一生²⁾

キーワード：学校給食、手伝い、地場産物、食品ロス

はじめに

美作大学食物学科では、令和2年度から徳広らにより津山市立広戸小学校における食品ロス削減の意識醸成のため、フィールドワークによる研究や、出前授業などに取り組んできた。研究開始から3年が経過し、小学生の食品ロス削減に対する意識は高まっていることが示唆された。^{1~3)}

平成17年(2005)に施行された食育基本法第5条⁴⁾では「食育は、父母その他の保護者にあつては、家庭が食育において重要な役割を有していることを認識するとともに、子どもの教育、保育等を行う者にあつては、教育、保育等における食育の重要性を十分自覚し、積極的に子どもの食育の推進に関する活動に取り組むこととなるよう、行わなければならない。」とされている。子どもの食育を推進するためには、学校等の教育現場だけではなく、地域や家庭が一体となって進めることが重要である。

そこで、今年度は家庭における食事の担い手である保護者の食生活に関する意識の現状について評価することを目的として調査を行った。

方法

1. 調査時期および調査対象

調査時期は令和5(2023)年6月とした。調査対象は津山市立広戸小学校の保護者46名とした。調査項目に欠損のない39名を分析対象とした(有効回収率84.7%)。

2. 調査方法

自記式質問紙を用い、無記名による調査を実施した。アンケート用紙は依頼文と共に封筒に入れた状態で用意し、配布および回収は小学校の教職員に依頼した。アンケートの提出をもって本研究への参加を同意したこととした。

3. 調査項目

調査内容は、学校給食への関心や子どもの手伝いの状況、地場産物への関心、食品ロスへの関心等12項目である。「食品ロスを減らすための取組」と「食生活の中でもったいないを意識した場面」の設問は消費者庁の「令和3年度消費者の意識に関する調査結果報告書—食品ロスの認知度と取組状況等に関する調査—」⁵⁾を参考にした。

4. 統計処理

統計処理にはエクセル統計BellCurve for Excel Ver.4.05(株式会社 社会情報サービス)を使用した。

†責任者

¹⁾ 美作大学生活科学部食物学科

¹⁾ 美作大学生活科学部食物学科学学生

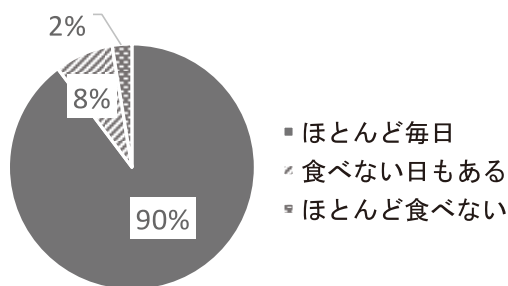


図5 夕食の共食状況

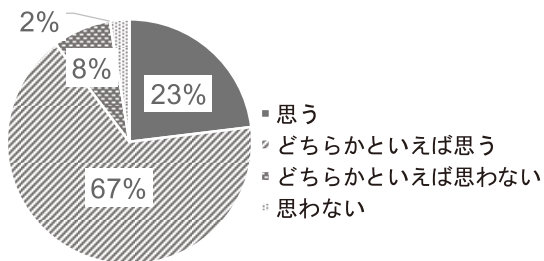


図8 地場産物についてもっと知りたいと思うか

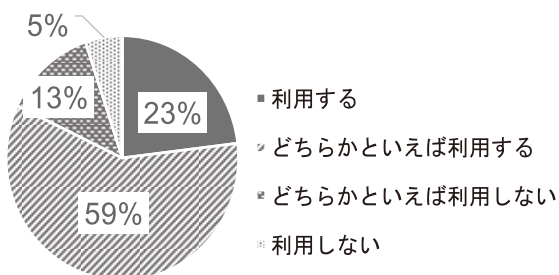


図6 地場産物の利用状況

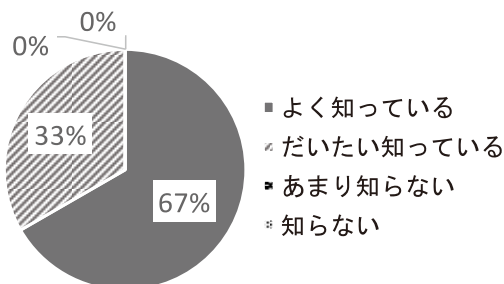


図9 食品ロスという言葉の認識

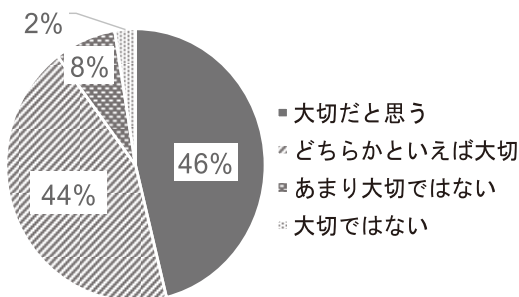


図7 地場産物の利用についての意識

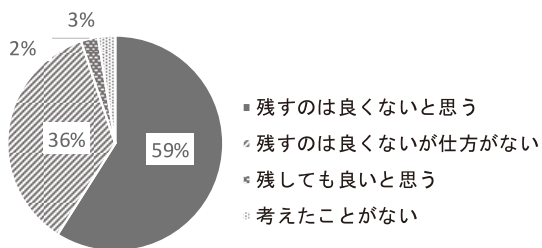


図10 食べ物を残すことについての意識

②「料理を作る時に地元や県内の食材を利用することについてどのように思うか」については、「大切だと思う」、「どちらかといえば大切だと思う」90%、「あまり大切だと思わない」、「大切ではない」10%であった。(図7)

③「住んでいる地域の特産品(地場産物)について、もっと知りたいと思うか」については、「思う」23%、「どちらかといえば思う」67%、「どちらかといえば思わない」8%、「思わない」2%であった。(図8)

5. 食品ロスへの関心

①「食品ロスという言葉を知っているか」については、「よく知っている」67%、「だいたい知っている」33%、「あまり知らない」0%、「知らない」0%であった。(図9)

②「食べ物を残すことについてどう思うか」については、「残すのは良くないと思う」59%、「残すのは良くないと思うが、仕方がない」36%、「残しても良いと思う」2%、「考えたことがない」2%であった。(図10)

6. 食品ロスを減らすための取組

食品ロスを減らすために取り組んでいることで多かった回答は、「冷凍保存を活用する」69%、「残さずに食べる」67%、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」67%であった。(図11)

7. 食生活の中で「もったいない」を意識する場面

もったいないを意識する場面で多かった回答は「期限切れで食べずに捨ててしまうとき」74%、「自分や家族が食べ残したのを見た時」67%、「食品廃棄に関するニュースを見た時」51%であった。(図12)

8. 各項目間の関連について

結果を表に示していないが、「学校給食に津山市で作られた食材（地場産物）が使われているのを知って

いるか」については、「給食の献立内容や給食時間の出来事などについて子どもと話をするか」(p=0.047)、「料理を作る時に地元や県内の食材を利用しているか」(p=0.002)との間に有意な差がみられた。

また、「給食の献立内容や給食時間の出来事などについて子どもと話をするか」については、「子どもが食事の準備や片付けを手伝うか」(p=0.020)、「子どもが夕食を家族と一緒に食べる日はどのくらいあるか」(p=0.005)とも有意な差がみられた。

「料理を作る時に地元や県内の食材を利用しているか」については、「子どもが夕食を家族と一緒に食べる日はどのくらいあるか」(p=0.001)とも関連がみられた。

考察およびまとめ

本研究では、家庭における食事の担い手である保護者の食生活に関する意識の現状について評価することを目的として調査を行った。その結果、学校給食に地場産物が使われていることや、伝統的な郷土料理や行事食が出ているのを知っている保護者が9割いることがわかった。また、子どもと給食の話をする保護者が「話す」、「どちらかといえば話す」を合わせて77%いたことから、学校給食への関心が高いことが示唆された。令和2年度からの食品ロス削減に関する継続した取り組み^{1~3)}が学校全体の教育活動の中で行われてきたことにより、保護者の食に対する意識が高まっていると考えられる。

手伝いの頻度と共食の状況については、先行研究⁶⁾により、共食や手伝いをしている児童生徒ほど食材の産地に関心をもち、郷土料理や伝統料理を知っていることが報告されており、保護者の地場産物への関心との関連を分析した。その結果、夕食の共食の状況と地場産物の利用状況との間には有意差があった。手伝いの頻度と地場産物の利用状況の間には関連はみられなかった。

給食の話を子どもとする保護者は、子どもが食事の手伝いをしていることや夕食の共食をしていることと関連がみられたため、家庭での食事の時間に、給食の

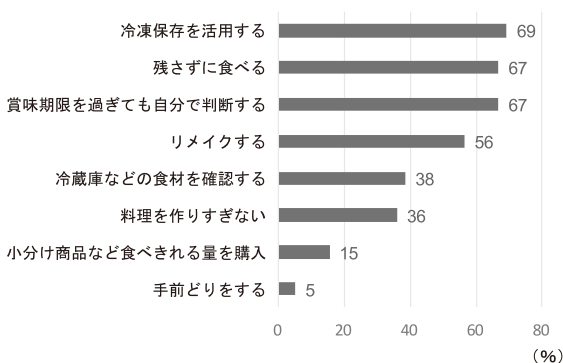


図11 食品ロスを減らすための取り組み

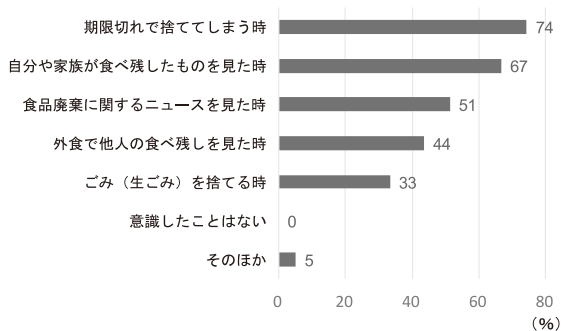


図12 「もったいない」を意識する場面

話をしていると考えられる。

地場産物の利用状況については、約8割の保護者が料理を作る時に地元や県内の食材を「利用する」、「どちらかといえば利用する」と回答していた。第4次食育推進基本計画⁷⁾では、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を令和7年度目標値80%以上としている。津山市では産直市場などで地元の野菜などを購入することが出来ること、広戸小学校区には田畑が多くあることから地場産物が利用しやすい環境があると思われる。

食品ロスという言葉はほとんどの保護者が知っており、家庭での食品ロスを減らすために、冷凍保存を活用したり、残さず食べたりする割合が多かった。また、期限切れで捨ててしまう時や自分や家族が食べ残したのを見た時に「もったいない」を意識する割合が高かった。徳広らによる3年間の継続した取り組みの中で、子どもたちが食品ロス削減に関する知識を身につけたことにより、家庭にも食品ロス削減についての意識が広まり、食品ロス削減のために何らかの行動をとっている保護者がいるためと考えられる。

これらのことから、子どもたちが学校で学んだ食に関する事柄が家庭に広がり、家庭から地域に広がることで、地域全体の食育推進につながっていると考えられる。

謝 辞

本研究を実施するにあたり、快く受け入れてくださいました、津山市立広戸小学校の高橋校長先生をはじめ、教職員の皆様に心よりお礼申し上げます。また、アンケート調査にご協力いただきました広戸小学校の保護者の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 徳広千恵, 池田千恵, 上野愛美, 他. 小学生とその保護者及び教職員の食品ロス削減に関する意識について, 美作大学・美作大学短期大学部紀要, 66.167-172, 2021
- 2) 徳広千恵. 継続的な取り組みによる食品ロス削減

に向けた意識や行動の変化, 美作大学・美作大学短期大学部紀要, 67.141-148, 2022

- 3) 徳広千恵, 岡部愛未, 村瀬美咲. 「もったいないをなくそう」を目指した食品ロス削減に関する取り組みの評価, 美作大学・美作大学短期大学部紀要, 68.111-118, 2023
- 4) 農林水産省. 食育基本法,
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/attach/pdf/kannrennhou-20.pdf>
(2023年10月26日アクセス可能)
- 5) 消費者庁. 令和3年度消費者の意識に関する調査結果報告書—食品ロスの認知度と取組状況等に関する調査—
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/assets/consumer_education_cms201_220413.pdf
(2023年10月26日アクセス可能)
- 6) 公益社団法人全国学校栄養士協議会. 2019年食育推進アンケート集計結果報告書Part II, 2020年12月
- 7) 農林水産省. 第4次食育推進基本計画(令和3～7年度)の概要
https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kaigi/attach/pdf/r03_01-5.pdf
(2023年10月26日アクセス可能)